

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高(百万円)	9,685	9,824	19,525
経常利益(百万円)	544	1,599	3,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	448	1,202	2,106
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,524	900	842
純資産額(百万円)	42,744	50,362	48,245
総資産額(百万円)	52,340	54,902	55,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.32	46.16	88.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.11	43.78	75.87
自己資本比率(%)	78.1	88.3	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,055	3,093	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,733	491	4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,266	1,502	1,972
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,605	20,360	19,485

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.02	24.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が政策に懸念があるものの比較的安定して推移しており、アジア、欧州経済も緩やかな回復基調であったため比較的安定的に推移しましたが、保護貿易主義や地政学的リスクによる先行きの不透明感は依然として払拭されておりません。わが国経済は、人手不足や消費の伸び悩みなどの懸念はあるものの国内外経済の安定化に伴い横ばいで推移しております。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き生産活動の改善と在庫の適正化による原価の圧縮に力を入れております。販売においては引き続き自動車業界向けセンサや赤外線センサ製品の売上が好調ではありますが、照明関連、磁性製品の売上は、顧客の在庫調整や不採算アイテムの整理などにより減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は9,824百万円（前年同四半期比1.4%増加）となりました。利益面は売上高の増加や製造費用の圧縮などから営業利益は1,660百万円（前年同四半期比38.1%増加）となりました。経常利益は受取利息が減少したものの為替差損の減少により1,599百万円（前年同四半期比193.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,202百万円（前年同四半期比167.9%増加）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し43,045百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が852百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が342百万円減少したこと、たな卸資産が438百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し11,856百万円となりました。その主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が102百万円減少したこと、株価の下落と一部売却により投資有価証券が68百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,530百万円減少し4,539百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が権利行使により2,803百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加し50,362百万円となりました。その主な要因は、自己株式が新株予約権付社債の権利行使に充当したことにより1,347百万円減少したこと、同じく権利行使による株式転換により資本金が620百万円、資本剰余金が606百万円増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,618百万円や売上債権の減少による285百万円、たな卸資産の減少による402百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額253百万円などのキャッシュ減少要因により3,093百万円の収入（前年同四半期1,055百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増174百万円の支出、生産設備など有形固定資産の取得による299百万円の支出などにより491百万円の支出（前年同四半期5,733百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額1,270百万円、自己株式の取得による支出285百万円などにより1,502百万円の支出（前年同四半期1,266百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は874百万円増加し20,360百万円（前年同四半期19,605百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は335百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,069,467	27,185,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,069,467	27,185,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	389
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,187,492
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,637.90
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,240
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,543
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	4,675,698
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,650.02
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,240

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	757,065	27,069,467	620	10,861	620	12,474

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	13.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,036	7.52
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南2-15-1)	1,183	4.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,140	4.21
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-362-2	1,113	4.11
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6-27-30)	1,103	4.07
(株)山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	4.00
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	595	2.19
NORTHERN TRUST CO.(A VFC) RE-HCR00 (常任代理人香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	571	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	542	2.00
計	-	13,153	48.59

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に記載されているものの、実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況に含めていない大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

野村證券(株)及びその共同保有者3社から平成29年2月7日付(報告義務発生日 平成29年1月31日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	42,664	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UK	693,920	2.57
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	WORLDWIDE PLAZA 309 WEST 49TH STREET NEW YORK, NY 10019-7316	2,000	0.01
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	460,500	1.75
計		1,199,084	4.43

(注) NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者1社から平成29年3月23日付(報告義務発生日 平成29年3月15日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インター ナショナル・リミテッド	60 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4N4TZ, UK	1,327,800	5.05
ティー・ロウ・プライス・アソシエ ツ、インク	100 EAST PRATT STREET, BALTIMORE, MARYLAND, 20202 USA	117,500	0.45
計		1,445,300	5.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,017,500	270,175	-
単元未満株式	普通株式 27,767	-	-
発行済株式総数	27,069,467	-	-
総株主の議決権	-	270,175	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	24,200	-	24,200	0.08
計	-	24,200	-	24,200	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,215	33,068
受取手形及び売掛金	4,410	4,068
たな卸資産	5,767	5,329
繰延税金資産	217	207
その他	670	379
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	43,280	43,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,066	5,007
機械装置及び運搬具（純額）	1,356	1,387
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	100	26
その他（純額）	205	204
有形固定資産合計	9,920	9,817
無形固定資産		
土地使用権	453	439
その他	29	39
無形固定資産合計	482	478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,514
その他	142	135
貸倒引当金	92	89
投資その他の資産合計	1,632	1,560
固定資産合計	12,034	11,856
資産合計	55,315	54,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589	2,568
設備関係支払手形	23	72
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	291
未払金	328	388
未払法人税等	265	368
賞与引当金	21	22
役員賞与引当金	30	12
その他	280	364
流動負債合計	3,538	4,088
固定負債		
新株予約権付社債	3,095	-
退職給付に係る負債	182	210
繰延税金負債	218	206
その他	35	34
固定負債合計	3,531	451
負債合計	7,070	4,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,861
資本剰余金	12,581	13,187
利益剰余金	22,669	22,608
自己株式	1,388	40
株主資本合計	44,104	46,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	384
為替換算調整勘定	1,616	1,348
退職給付に係る調整累計額	142	142
その他の包括利益累計額合計	2,172	1,874
新株予約権	10	-
非支配株主持分	1,957	1,869
純資産合計	48,245	50,362
負債純資産合計	55,315	54,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,685	9,824
売上原価	7,355	7,102
売上総利益	2,330	2,722
販売費及び一般管理費	1,127	1,061
営業利益	1,202	1,660
営業外収益		
受取利息	234	154
受取配当金	19	18
受取地代家賃	41	40
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	19	26
営業外収益合計	315	239
営業外費用		
為替差損	945	273
賃貸収入原価	21	20
売上債権売却損	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	973	299
経常利益	544	1,599
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	-	21
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	14	25
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	4	7
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	548	1,618
法人税、住民税及び事業税	120	346
法人税等調整額	74	11
法人税等合計	46	357
四半期純利益	502	1,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	1,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	502	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	28
為替換算調整勘定	2,677	331
退職給付に係る調整額	22	-
その他の包括利益合計	3,026	360
四半期包括利益	2,524	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,232	873
非支配株主に係る四半期包括利益	291	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548	1,618
減価償却費	423	424
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	2
賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	27
受取利息及び受取配当金	254	172
為替差損益(は益)	33	217
投資有価証券売却損益(は益)	-	21
固定資産売却損益(は益)	7	0
固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額(は増加)	17	285
たな卸資産の増減額(は増加)	452	402
仕入債務の増減額(は減少)	31	56
その他	103	400
小計	1,291	3,231
利息及び配当金の受取額	201	115
法人税等の支払額	438	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,942	5,722
定期預金の払戻による収入	8,013	5,547
有価証券の取得による支出	9	0
有形固定資産の取得による支出	342	299
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	-	22
投資有価証券の売却による収入	-	47
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	46
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,733	491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	94	52
自己株式の取得による支出	0	285
配当金の支払額	1,359	1,270
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,337	874
現金及び現金同等物の期首残高	14,268	19,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,605	20,360

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品及び製品	2,136百万円	1,945百万円
仕掛品	1,313	1,191
原材料及び貯蔵品	2,317	2,192

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
発送配達費	172百万円	170百万円
給料・手当	285	277
減価償却費	75	71
研究開発費	149	90

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	29,205百万円	33,068百万円
有価証券勘定	524	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,114	12,707
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	9	-
現金及び現金同等物	19,605	20,360

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	1,361	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式の処分を行いました。これに伴い、自己株式が1,895百万円減少しております。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて純額1,986百万円が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,274百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,271	50	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により自己株式を952,431株処分、また、新株式発行757,065株により資本金及び資本剰余金がそれぞれ620百万円増加しました。

その他、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を138,000株取得し、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて自己株式が純額1,347百万円が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10,861百万円、資本剰余金が13,187百万円、自己株式が40百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円32銭	46円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	448	1,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	448	1,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,237	26,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円11銭	43円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	2
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除 後)(百万円)) (注)	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	4,465	1,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。